

幼児の生活と幼児を持つ親の育児観の変容 —1995年と2015年との比較を通して—

田中 敏明^{*1}・矢野 洋子^{*2}・松島 暢志^{*3}・猪野 義弘^{*4}
坂口 璃沙^{*5}・加瀬 朋子^{*6}

^{*1}九州女子短期大学子ども健康学科 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

^{*2}九州女子短期大学子ども健康学科 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

^{*3}福岡子ども専門学校非常勤講師 福岡市博多区博多駅東1-16-31 (〒812-0013)

^{*4}大分市立横瀬西小学校 大分市大字横瀬2469 (〒870-1173)

^{*5}大野城市立筒井保育所 大野城市筒井5-15-18 (〒816-0931)

^{*6}津福今幼稚園 久留米市西町121-8 (〒830-0038)

(2016年11月10日受付、2016年12月8日受理)

要 旨

本研究は、幼児を持つ保護者の育児観や幼児の生活が、この20年間でどのように変化したかについて明らかにするため、20年前と同一の地域（主として福岡県内）を対象に、同一の設問を用いたアンケート調査を実施して、20年前のデータとの比較検討を行ったものである。主な調査内容は、幼児の生活については、起床と就寝の時間及び方法、登園・降園時間、降園後及び休日の生活・遊びの様子、親子のかかわりであり、育児観・育児行動については、幼児への期待・幼児のしつけ方、育児の心配事、心配事の相談相手、少子高齢化への思い、幼児に関する社会問題についての意識である。幼児の生活については、起床時間・就寝時間は早まってきていること、自分で起きる、自分で片づけるなどの自立性が低下したこと、家族と朝食をとる割合が減少したこと、外遊びが減少したこと、子どもとふれあいの時間を待たない保護者が増えたこと、大学への進学希望は増えたこと、子どもに対する接し方がわからない・子どもが一人でいるときに見てくれる人がいないなどの悩みが増えたこと、老後は夫婦だけでの生活を希望する保護者が増えたことなど、多くの項目で変容を見いだした。これらの変容についてその原因を考察し、好ましくない変容についてはこれからの効果的な対策について提言した。

キーワード：幼児期 保護者の育児観 幼児の生活 20年間の変容

研究の背景と目的

幼児の生活や親の育児観・育児行動は、幼児や親を取り巻く社会的状況（文化・価値観・経済的状況など）の影響を受ける。西平（1994）が、日本人の国民性調査の40年分の結果

とNHKの日本人の意識調査の20年分の結果について考察している。それによれば、家庭における男女の役割や、仕事と余暇のバランスなど、様々な項目において数値が変化しており、日本人の価値観は、時代と共に変化していると言える。

田中(2015)は、経済発展により大きく変容した中国都市部において、市場経済政策が開始されて間もない1995年と、それから15年以上が経過した2011年との幼児の生活と親の育児観・育児行動の変容を調査している。その結果、幼児の生活では、起床・就寝時間が遅くなる、幼稚園以外では友だちのかかわりが減少する半面親とかかわる時間が増える、テレビやゲームに費やす時間が増えるなどの傾向がみられた。親の育児観・育児行動では、育児の主体が少しずつ母親に移行し、高学歴志向がより顕著になる一方で幼児に対する期待がより現実的になる、育児の心配事の内容が変化する、幼児を甘やかす傾向が強くなるなど、かなり大きな変化が認められた。

戦後、日本の文化・価値観・経済的状況は大きく変化してきた。例えば経済状況に関しては、戦争とその後の復興を経て高度経済成長期に突入し、安定成長期を経てバブル景気をむかえた。その後、「失われた20年」と言われる時代に突入し、金融危機やリーマンショック・東日本大震災など、様々な要因の影響を受けながら、日本の戦後の経済状況は著しく変化してきた。

また、合計特殊出生率についてみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989年には、それまで最低であった1966年の丙午の数値を下回るという1.57ショックを経験した。さらに、2005年には過去最低の1.26まで落ち込んだというように、大きく変化している。最近20年間では、幼児を持つ親の就労率の増加、多様な子育て支援の推進、父親の育児参加の奨励、未婚化、晩婚化の進展など、子育て環境にもかなりの変化がみられ、情報化の進展も著しい。携帯電話、インターネット普及率をみると、携帯電話・PHSについては、1994年には5%程度の普及率であったものが、1990年代後半から大きく上昇し、2000年に52.6%、2009年に91.0%となっている。インターネットについても同様に1990年代後半から大きく上昇し、特に、従業員100人以上規模の企業では、インターネット普及率はほぼ100%であり、情報化が短期間のうちに急速に進んだことがわかる。このような変化は、子どもの生活や親の育児観、育児行動に多様な影響を及ぼしていることが予想される。

田中ら(1996)は、1995年、3歳から6歳の幼児を持つ親を対象に幼児の生活と親の育児観、育児行動を調査している。これと調査と同じ調査を同じような地域で行うことによって、最近20年間の変容を見ることができるとしている。本研究は、最近20年間の変容を把握することによって、現在の幼児の生活と親の育児観、育児行動の特性を明らかにし、子育て支援や幼児教育に対する示唆を得ることを目的としている。

方 法

(1) 調査対象

福岡県内の3歳から6歳の幼児をもつ親

有効回答者数：1995年：805名　2015年：761名

(2) 調査地域

1995年：福岡県福岡市、北九州市、久留米市、中間市、宗像市、行橋市、八女郡立花町、黒木町、矢部村

2015年：福岡県福岡市、北九州市、行橋市、春日市、古賀市、宗像市

(3) 調査時期：1995年1月から1995年5月　2015年：11月から12月

(4) 調査方法：幼稚園・保育所のクラス担任を通して、幼児が自宅に持ち帰るという方法で親に調査用紙を配布した。

(5) 調査内容

調査項目は次のとおりである。内容は1995年と同一である。

幼児の生活：起床と就寝の時間及び方法、登園・降園時間、降園後及び休日の生活、遊びの様子、親子のかかわり

育児観・育児行動：幼児への期待、幼児のしつけ方、育児の心配事、心配事の相談相手、少子高齢化への思い、幼児に関する社会問題についての意識

結果と考察

アンケート調査の回答者

調査では、回答者についてはとくに指定していない。したがって、調査に誰が回答するかは、家族の育児参加の様態をある程度反映するものと考えられる。

表1 調査に回答した者 (%)

	父親	母親	父親と母親	その他
1995年	38 (4.8)	729 (90.6)	36 (4.5)	8 (0.1)
2015年	15 (2.0)	734 (96.5)	9 (1.2)	3 (0.3)

表1に示されるように今回は96%が母親による回答である。1995年

の調査でも、母親が回答した割合は約91%と多いが、その数値をさらに上回っている。 χ^2 検定の結果 $\chi(3)=26.91, p<.01$ で有意な偏りが見られた。また、残差分析の結果、1995年と2015年の比較では1994年の父親回答者と両親が回答した場合が有意に少なく、一方で2015年の母親回答者が有意に多い。「イクメン」という言葉が流行し、父親の育児参加や育児の役割分担が進んでいると言われてはいるが、この結果を見る限り、「子どものことは母親」という考え方が根深い様子がうかがえる。また、父親と母親が相談しながら回答する割合も

減っており、これは、女性の就労率の増加のため、家庭において両親がそろって時間を過ごすということがより困難になったことも要因に挙げられるのではないかとと思われる。

家族の形態

家族の形態は、1995年、2015年ともに4人家族が最も多く、1995年の45.5%から2015年は59.7%に増加している。また、1995年では、家族数6人以上の世帯が3割弱を占めていたが、2015年では6%程度であり、祖父母と同居や子どもが4人以上いる家庭が少なくなっていることが考えられる。

幼児の生活

女性の就労率の増加に伴い、幼稚園における預かり保育の推進や、保育所への入所の増加、延長保育の長時間化の進展に伴って、幼児の在園時間が長くなる一方で、幼児が家庭で過ごす時間は短くなっている。それに加えて、ゲーム機などの著しい普及や、遊び仲間・時間・空間の「三間」の減少などの状況が見られる。こうした状況の中で、幼児の生活はどのように変化しているのだろうか。

(1) 起床と就寝

表2 幼児の起床時間 (%)

	6時まで	7時まで	8時まで	9時まで	その他
1995年		385 (47.8)			
2015年	28 (3.7)	446 (54.9) 474 (62.3)	295(38.7)	12(1.6)	6 (0.8)

表2を見ると、1995年、2015年ともに7時までに起きる幼児が半数を占めるが、その割合は増加している。7時まで起床する幼児の割合についてz検定を行ったところ、 $z=5.75$ 、 $p<.001$ で有意差が見られ、7時までに起きる幼児の割合は2015年の方が大きいことが示された。保育所に通う幼児の増加が要因の一つに挙げられるのではないかとと思われる。

表3 幼児の就寝時間 人数 (%)

	8時まで	9時まで	10時まで	11時まで	その他
1995年		465 (57.8)			
2015年	39(5.1)	321 (42.2) 360 (47.3)	336(44.2)	53 (6.9)	7 (0.9)

表3からわかるように、午後9時までに就寝する幼児の割合は減少しており、この差は有為である。この20年間で、幼児の就寝時間は遅くなったと言える。保育所に預けられる幼

児が増加、保育所・幼稚園における預かり時間の増加、ゲーム機を使った遊びの増加などがその背景にあるものと考えられる。

表4 どのようにして起きるか (%)

	1995年	2015年
自分で起きる	558 (69.3)	365 (48.0)
起こされて起きる	247 (30.7)	393 (48.8)
その他	8 (1.0)	13 (1.7)

起床方法では、自分で起きる幼児の割合が減少しており、この差は有意である ($\chi(2)=76.08, p<.01$)。保育所に預けられる幼児の増加や、幼児の就寝時間が遅くなったことに

より、幼児の睡眠の保障がなされにくくなってきていることも原因の一つに挙げられる。

表5 寝具の片づけを誰がするか (%)

	1995年	2015年
子どもが自分で片付ける	9 (1.1)	138 (18.2)
親と子どもと一緒に片付ける	23 (2.8)	247 (32.5)
親が片づける	723 (89.8)	229 (30.1)
その他	0	131 (17.2)

寝具の片づけ (表5) については、1995年では9割以上が「親が片付ける」という回答であったが、2015年では「子どもが自分で片付け

る」が1%から18.2%へ、「親と子どもと一緒に片づける」が3%から32.5%へと大きく増加している。 χ^2 乗検定の結果 $\chi^2(3)=686.35, p<.01$ で有意な偏りが見られた。残差分析の結果、2015年では「子どもが自分で片付ける」、「親と子どもと一緒に片づける」が多いのに対し、1995年では「親が片づける」が有意に多いことが示された。子どもの自主性や主体性を育てる教育が重要視されてきたことを反映する結果である。

(2) 朝食

表6 誰と一緒に朝食をとるか (%)

	1995年	2015年
両親と	262(32.5)	119 (15.6)
父親と	48(6.0)	19 (2.5)
母親と	263(32.7)	325 (42.7)
祖父母と	30 (3.7)	7 (0.9)
子どもだけで	175 (21.7)	175 (23.2)
その他	27 (3.4)	57 (7.5)

朝食を誰と一緒にとるか (表6) については、両親、父親、祖父母と一緒に朝食をとる割合が減少しており、母親と食べたり、幼児だけで食べたりする割合が増加している。この差は有意である ($\chi(5)=91.16, p<.01$)。残差分析の結果、1995年では、両親、父親、祖父母と一緒に食べる割合が有意に多く、2015年

では、母親その他と食べる割合が多いことが示された。子どもだけで食べる割合には有意差が見られなかった。

(3) 登園・帰宅時間

登園時間のピークは、1995年、2015年共に8時半から9時の間である。2015年は、8時半から9時の割合は44.3%で、次いで8時から8時半（43.0%）の割合が多く、8時から9時に登園する子が全体の約9割をしめていることが分かる。7時まで（1.5%）、7時から7時半の間（5.3%）に登園する幼児もあり、朝早くから保育所などで生活していることがわかる。

帰宅時間は、2015年では、14時から15時の間が最も多く、38.2%であった。また、1割程度が18時から19時の間に帰宅し、帰宅時間が20時になる幼児もいる。

(4) 帰宅後・休日の生活

表7 帰宅後の生活 (%)

	1995年	2015年
家の中で一人で遊ぶ	229 (28.5)	293 (38.5)
家の外で一人で遊ぶ	66 (8.2)	33 (4.3)
家の中で兄弟や友達と遊ぶ	538 (66.9)	517 (68.0)
家の外で兄弟や友達と遊ぶ	577 (71.7)	274 (36.0)
一人で勉強する	15 (2.0)	23 (3.0)
家庭教師と勉強する	2 (0.2)	1 (0.1)
塾やおけいごとに行く	71 (8.8)	65 (8.6)
ほとんど何もしない	0	2 (0.2)
その他		59 (7.6)

表8 休日の生活 (%)

	1995年	2015年
家の中で一人で遊ぶ	94 (11.7)	105 (13.8)
家の外で一人で遊ぶ	36 (4.5)	16 (2.1)
家の中で兄弟や友達と遊ぶ	481 (59.7)	459 (60.3)
家の外で兄弟や友達と遊ぶ	534 (66.3)	379 (49.8)
テレビを見たり、音楽を聴いたりする	351 (43.6)	281 (36.9)
父親と遊ぶ	381 (47.3)	311 (40.9)
母親と遊ぶ	256 (31.8)	266 (35.0)
祖父母と遊ぶ	122 (15.2)	106 (13.9)
家族で出かける	493 (61.3)	527 (69.3)

一人で勉強する	9 (1.1)	14 (1.8)
家庭教師と勉強する	0	0
塾やおけいごとに行く	6 (0.8)	2 (0.2)
ほとんど何もしない	2 (0.2)	0
その他		18 (2.4)

幼児の生活についてそれぞれの項目についてz検定を行った。その結果、帰宅後の生活では、家の外で一人で遊ぶ ($z=3.14, p<.01$)、家の外で兄弟や友達と遊ぶ ($z=14.16, p<.001$) の2項目は1995年が多く、家の中で一人で遊ぶ ($z=4.42, p<.001$) は2015年の方が多い。休日の生活では、家の外で一人で遊ぶ ($z=2.62, p<.01$)、家の外で兄弟や友達と遊ぶ ($z=6.63, p<.001$)、テレビを見たり音楽を聴いたりする ($z=2.69, p<.001$)、父親と遊ぶ ($z=2.57, p<.05$) は1995年が多く、家族と出かける ($z=3.32, p<.01$) で2015年の方が多くなっている。平日の帰宅後の生活、休日の生活ともに、一人あるいは友達や兄弟と、外で遊ぶ幼児の割合が減少している。近所の遊び仲間や遊ぶ場所の減少や、安全上、幼児たちだけで遊ばせられないという防犯意識の高まりなどが背景となっているのではないだろうか。休日の生活では、父親と遊ぶ割合が減少する一方で、母親と遊ぶ割合が増加している。父親の育児参加はまだまだ掛け声だけのものになっているのではないだろうか。テレビ・ゲームなどをして過ごすという幼児もあり、情報化時代を反映している。

(5) 親子の関わり

表9 平日に親子が触れ合う時間(父親と)(%)

	1995年	2015年
ほとんどない	260 (32.3)	528 (69.4)
1時間未満	216 (26.8)	82 (10.2)
1時間以上2時間未満	237 (29.4)	33 (4.3)
2時間以上3時間未満	68 (8.5)	92 (12.1)
3時間以上	24 (3.0)	21 (2.8)

χ^2 検定の結果、触れ合う時間には有意な偏りが見られた ($\chi^2(4)=308.10, p<.01$)。残差分析の結果、1995年に比べて2015年の方が父親とほとんど遊ばない幼児の割合が増加する一方で、2015年は1時間未満は

減少し2時間以上3時間未満の割合が多くなっている。

表10 平日に親子が触れ合う時間（母親と）（%）

	1995年	2015年
ほとんどない	47 (5.8)	9 (1.2)
1時間未満	248 (18.4)	18 (2.4)
1時間以上2時間未満	348 (43.2)	169 (22.2)
2時間以上3時間未満	151 (18.7)	154 (20.2)
3時間以上	112 (13.9)	406 (53.3)

表10からわかるように、2015年は「ほとんどない」が減少し、3時間以上が大きく増加するなど、父親と触れ合う時間が二極化する一方で、母親と触れ合う時間は全体として増加している。残差分析の結果、1995年で、平日母親と

ほとんど遊ばない、遊ぶ時間が1時間未満、遊ぶ時間が1時間以上2時間未満の割合が多く、2015年では、3時間以上母親と遊ぶ割合が有意に多いことが示された。

(6) 家庭の手伝い

表11 お手伝いの状況（%）

	1995年	2015年
よくする	151 (18.8)	109 (14.3)
少しする	576 (71.6)	534 (70.2)
ほとんどしない	77 (9.6)	118 (15.5)

家庭の手伝いをよくする幼児は減少し、ほとんどしないという幼児が増加している。残差分析の結果、1995年で「よくする」の割合が大きく、2015年で「ほとんどしない」の割合が有意に大きい。

仕事を持つ母親が増えても、家のことをするのは相変わらず母親が基本であることをうかがわせる結果である。

子どもへの期待

表12 理想とする子どもの数

	1人	2人	3人	4人以上
1995年	0	169 (21.0)	564 (70.1)	62 (7.7)
2015年	169 (22.2)	151 (19.8)	178 (23.4)	249 (32.7)

理想とする子どもの数は、20年間で大きく変わっている。1995年は、7割以上

上の親が3人を理想と答えているが、2015年では1人から4人までばらつきが大きくなっている。残差分析の結果、1994年では3人を希望する割合が大きく、2015年では1人、また4人以上を希望する有意な傾向がある。実際の子どもの人数は、2人が最も多く（56.5%）、次いで3人（22.6%）、1人（15.7%）、4人以上（5.13%）となっている。

表13 子どもに期待する進学先 (%)

	1995年	2015年
中学校	7 (0.9)	3 (0.4)
高校	11 (1.4)	92 (12.1)
短期大学	163 (20.9)	5 (0.7)
大学	331 (41.1)	521 (68.5)
医学大学	46 (5.6)	8 (1.1)
大学院	15 (1.9)	6 (0.8)
その他	96 (11.9)	66 (8.7)

子どもに期待する進学先を見ると、1995年の時点では、大学まで進学してほしいと答えた割合が4割で最も多いものの、高校・短期大学までと答えた割合も2割程度見られる。2015年になると、約7割の親が大学まで進学してほしいと答え、高校、短期大学の割合は減少している。また、医学大学への進学を期待する親も減少している。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(6)=296.99, p<.01$ で有意な偏りが見られ

た。残差分析の結果、1995年では、短期大学、医学大学、大学院、その他の割合が大きく、2015年では高校、大学の割合が大きいことが示された。

表14 子どもに将来就いて欲しい職業 (%)

1995年		2015年	
① 本人の適正による	180(22.4%)	① 本人の適正次第	511(67.1%)
② 公務員・会社員	107(13.3%)	② そのほか	69(9.1%)
③ わからない	79(9.8%)	③ 公務員・会社員	55(7.2%)
④ 医師・医療関係	67(9.8%)	④ 技術者	33(4.3%)
⑤ 学校の教員・保育士	61(7.6%)	⑤ 医師・医療関係	32(4.2%)
⑥ その他	46(5.6%)	⑥ わからない	6(0.7%)
⑦ 技術者	44(5.5%)	大学教授	(0%)
⑧ 大学教授	16(2.0%)	学校の教員	(0%)

子どもに将来就いて欲しい職業について残差分析の結果、「本人の適正による」2015年の方が有意に多く、学校の教員・保育士は1995年が多かった。それ以外の項目には有意差が認められなかった。2015年の調査で「その他」と答えたいうちのほとんどが「幼児の希望する職業」と答えていることから、親の希望でなく幼児の気持ちを尊重しようとする親が多くなっているといえる。また、学校の教員や保育士は仕事が厳しく、低い給与であるという認識を反映したものである。

幼児のしつけ

表15 子どもが言うことを聞かない時の対処 (%)

	1995年	2015年
たたいてでも言うことを聞かせる	204 (25.3)	96 (12.6)
たたかないが厳しくしかる	237 (29.4)	233 (30.6)
分かるように話して聞かせる	270 (33.6)	321 (42.2)
子どものしたいようにさせる	11 (1.4)	6 (0.8)
放っておく	10 (1.2)	14 (1.9)

子どもが言うことを聞かない時の親の対応について χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(4)=42.79, p<.01$ で有意な偏りが見られた。残差分析の結果、1994年ではたたいてでも言う

ことを聞かせる親が多いのに対し、2015年では分かるように話して聞かせる親が多いことが示された。たたいてでも言うことを聞かせるという親の割合が減り、分かるように話して聞かせるという親の割合が増えていることから、家庭において、以前よりもしつけが厳しくなくなってきている可能性が示唆される。

表16 子どもが物を買って欲しがるときの対応 (%)

	1995年	2015年
できるだけ買う	15 (1.9)	8 (1.1)
時々を買う	379 (47.1)	469 (61.6)
どうしても欲しがれば買う	134 (16.6)	157 (20.6)
親が決めたものだけ買う	206 (25.6)	119 (15.6)

子どもに物を買って欲しいと言われた時の対応について χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(3)=36.55, p<.01$ で有意な偏りが見られ

た。残差分析の結果、1995年では親が決めたものだけを買う親が多いのに対し、2015年では時々子どもが欲しがった物を買う親が多いことが示された。できるだけ買うという割合は減少したものの、時々買う、どうしても欲しがれば買うといった、子どもに合わせて親が妥協するような買い方をする割合が増えており、親が決めたものだけ買うという、親の判断が主体となる買い方の割合が減っている。子どもの気持ちを尊重しようとする親の意識がうかがえる。

子どもが食事を残した時の対応について χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(3)=426.11, p<.01$ で有意な偏りが見られた。残差分析の結果、1995年では、食べさせるように言うが無理なら残させる親が多いのに対し、2015年では絶対に全部食べさせる、できるだけ全部食べさせる親が多いことが示された。現在、保育現場などでも「食育」に取り組んでいる所が多く、親の意識としても食に気をつけるようになってきていることが、この結果につながっているのではないだろうか。

表17 子どもが食事を残した時 (%)

	1995年	2015年
絶対に全部食べさせる	11 (1.4)	33 (4.3)
できるだけ全部食べさせる	297 (36.9)	639 (84.0)
食べるように言い、無理なら残させる	490 (60.9)	83 (10.9)
残しても何も言わない	1 (0.1)	4 (0.5)

表18 いけないと思いつながら子どもにしてしまうこと (%)

	1995年	2015年
叱る時に幼児をたたく	350 (43.5)	224 (29.4)
させたいことでも、子どもが嫌がればさせない	169 (21.0)	120 (15.8)
子どもが自分でできることでも親がする	245 (30.4)	372 (48.9)
厳しく叱りすぎる	314 (38.5)	294 (38.6)
子どもが好きな食べものだけを与える	166 (20.6)	59 (7.8)
子どもの欲しがるものを買って与えすぎる	143 (17.8)	66 (8.7)
必要以上に物を与える	87 (10.8)	78 (10.2)
子どもに期待をかけすぎる	48 (6.0)	49 (6.4)
叱らなければいけない時に叱らない	32 (4.0)	20 (2.6)
あそびやお手伝いより勉強を大事にする	26 (3.2)	11 (1.4)
してはいけないことでもつい許してしまう	24 (3.0)	41 (4.1)

いけないと思いつながら子どもにしてしまうことについて、それぞれの項目についてz検定を行った。叱る時に幼児をたたく ($z=5.76, p<.001$)、させたいことでも、子どもが嫌がればさせない ($z=2.66, p<.01$)、子どもが好きな食べものだけを与える ($z=7.26, p<.001$)、子どもの欲しがるものを買って与えすぎる ($z=5.29, p<.001$)、あそびやお手伝いより勉強を大事にする ($z=2.33, p<.05$) の5項目で1995年の方が多く、子どもが自分でできることでも親がする ($z=7.47, p<.001$) に有意な差が認められた。

表19 両親のどちらが子どもに厳しいか (%)

	1995年	2015年
父親	208 (25.8)	170 (22.3)
母親	498 (61.9)	480 (60.5)
両方厳しい	6.7 (8.3)	75 (9.9)
両方優しい	32 (4.0)	42 (5.5)

両親のどちらが子どもに厳しいかについて χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(3)=4.97, p>.05$ で有意な偏りは見られず、1994年から2015年で大きな変化はない。しかしながら、「母親」と回答している割合

が6割を占め、育児やしつけは依然として母親が中心に行われている状況が示されている。

表20 育児をするうえで困っていること (%)

	1995年	2015年
しつけ方、叱り方などで分からないことが多い	219 (27.2)	275 (36.1)
子どもに接する時間が少ない	145 (18.0)	116 (15.2)
近所に遊び友達がいない	145 (18.0)	124 (16.3)
育児観や子どもへの接し方が家族間でくいちがう	111 (13.8)	83 (10.9)
家族が育児に協力してくれない	39 (4.8)	16 (2.1)
子どもが1人の時、見てくれる人がいない	38 (4.7)	176 (23.1)
育児の相談相手がいない	16 (2.0)	6 (0.8)
そのほか		100 (13.1)

表21 お子さんのことで心配なこと (%)

	1995年	2015年
食事の好き嫌いが多い	242 (30.0)	168 (22.1)
食事の量が少ない	220 (27.3)	78 (10.2)
病気になることが多い	47 (5.8)	50 (6.6)
体が弱い	40 (5.0)	28 (3.7)
太りすぎ	18 (2.2)	15 (2.0)
わがママが強い	174 (21.6)	137 (18.0)
ぐずぐずする	206 (25.6)	152 (20.0)
よくかんしゃくを起こす	121 (15.0)	107 (14.1)
弱虫・臆病だ	111 (13.7)	74 (9.7)
親の言うことを聞かない	98 (12.2)	95 (12.5)
やる気がない	24 (3.0)	10 (1.3)
よく嘘をつく	19 (2.4)	26 (3.5)
規則を守らない	9 (1.1)	23 (3.0)
兄弟・姉妹がいない	45 (5.6)	33 (4.3)
あまり人と話さない	21 (3.7)	11 (1.4)
友達をつくらうとしない	17 (2.1)	6 (0.8)
友達や小さい子をいじめる	18 (2.2)	3 (0.4)
悪い友達がいる	0	4 (0.5)
そのほか		156 (20.5)

育児をするうえで困っていることについて残差分析を行ったところ、育児観や子どもへの接し方が家族間でくいちがう ($z=1.73$, $p=.08$)、家族が育児に協力してくれない ($z=2.95$, $p<.01$)、育児の相談相手がいない ($z=2.02$, $p<.05$) では1995年が多く、子どものしつけ方、叱り方などで分からないことが多い ($z=3.80$, $p<.001$)、子どもが1人の時、見てくれる人がいない ($z=10.60$, $p<.001$) では2015年が多い。このことから、育児への協力者や相談相手がいないことへの困難観は減少しているものの、主な養育者が養育できない際の直接的

な社会的サポートの不足に関する困難観が増加している。「その他」の具体的な記述の中に「子どもが急な病気になった時や、自分の体調が悪い時に見てくれる人がいない」という記述が多くみられる。子どもが病気の時は保育所に預けられないなどの現状を反映している。

育児の心配事

表22は、子どもについての心配事を示したものである。項目ごとにz検定を行ったところ、次の項目で有意差が認められた。1994年が多いものとして、食事の好き嫌が多い ($z=3.59$, $p<.001$)、食事の量が少ない ($z=8.61$, $p<.001$)、ぐずぐずする ($z=2.65$, $p<.01$)、弱虫・臆病だ ($z=2.49$, $p<.05$)、やる気がない ($z=2.26$, $p<.05$)、友達をつくろうとしない ($z=2.18$, $p<.05$)、友達や小さい子をいじめる ($z=3.17$, $p<.01$) の7項目、2015年が多いものとして、規則を守らない ($z=2.66$, $p<.01$)、悪い友達がいる ($z=2.06$, $p<.05$) の2項目がある。子どもについての心配事では、全体的に割合が減少しており、20年前よりもあまり子どものことを心配せずに子育てをしていることが感じられる。その他の項目では、ゲーム・テレビが好きすぎる、アレルギーなどの今日的な心配事がある。

表22 心配なことがある時は誰に相談しますか (%)

	1995年	2015年
夫または妻	679 (84.3)	607 (79.8)
自分の母	411 (51.1)	417 (54.8)
自分の父	21 (2.6)	43 (5.7)
夫または妻の母	106 (13.2)	100 (13.1)
夫または妻の父	6 (0.7)	10 (1.3)
自分の兄弟姉妹	195 (24.2)	175 (23.0)
夫または妻の兄弟姉妹	38 (4.7)	28 (3.7)
自分の友達	534 (66.3)	474 (62.3)
幼稚園・保育所・学校の先生	638 (79.3)	255 (33.6)
小児科医・精神科医	424 (52.7)	57 (7.5)
心理学の専門家	29 (3.6)	6 (0.8)
公的相談機関	162 (20.1)	13 (1.7)
相談しない・相談相手がいない	152 (18.9)	9 (1.2)
そのほか		20 (2.6)

心配事の相談相手は、1995年、2015年に共通して、夫または妻、自分の友達、自分の母が多い。項目ごとにz検定を行ったところ、減少した項目としては、夫または妻 ($z=2.37$, $p<.05$)、幼稚園・保育所・学校の先生 ($z=18.28$, $p<.001$)、小児科医・精神科医 ($z=19.37$, $p<.001$)、心理学の専門家 ($z=3.77$, $p<.001$)、公的相談機関 ($z=11.56$, $p<.001$)、相談しない・相談相手がい

ない ($z=11.53$, $p<.001$) であり、自分の父 ($z=3.04$, $p<.01$) は増加している。なかでも、「幼稚園・保育所・学校の先生」、「小児科医・精神科医」、「公的相談機関」、「相談しない・相談相手がいない」が大きく減少している。専門家よりも身近な人に相談する傾向が顕著になっ

たことを示している。幼稚園や保育所で育児相談を実施すると子らが多くなったにもかかわらず相談する割合が減少したことは、保育者に対する信頼度が低下した可能性を示すものである。

表23 兄弟数が少ないことで幼児にとって問題だと思うこと (%)

	1995年	2015年
甘やかされてわがままになる	543 (67.5)	261 (34.3)
遊び相手が少なく寂しい	444 (55.1)	326 (42.8)
親が何でもしてやり、子どもは自分のことができなくなる	383 (47.6)	119 (15.6)
親が子どもに関わり過ぎて、子どもにストレスがかかる	266 (33.1)	183 (24.0)
兄弟姉妹の学び合いが少なく、能力や社会性が育ちにくい	469 (58.2)	325 (42.7)
1人の子に期待がかかり、子どもの負担が大きくなる	380 (48.3)	217 (28.6)

兄弟数が少ないことで幼児にとって問題だと思うことは、全項目で減少している。z検定を行った結果、甘やかされてわがままになる ($z=13.12, p<.001$)、遊び相手が少なく寂しい ($z=4.87, p<.001$)、親が何でもしてやり、子どもは自分のことができなくなる ($z=13.54, p<.001$)、親が子どもに関わり過ぎて、子どもにストレスがかかる ($z=3.93, p<.001$)、兄弟姉妹の学び合いが少なく、能力や社会性が育ちにくい ($z=6.15, p<.001$)、1人の子に期待がかかり、子どもの負担が大きくなる ($z=8.04, p<.001$) に有意な差が認められた。

表24 少子化を意識して気をつけていること (%)

	1995年	2015年
子どもにできることは子どもにさせる	499 (61.9)	365 (48.0)
友達と一緒に遊びや勉強を子どもにすすめる	378 (46.9)	251 (33.0)
規則を守ることの大切さをしっかりと教える	374 (46.5)	312 (41.0)
子どもにあまり強い期待をかけないようにする	313 (38.8)	225 (24.6)
友達と出会う機会をつくってあげる	272 (33.7)	236 (29.6)
地域の子供会などの行事にできるだけ参加させる	233 (28.9)	111 (31.0)
欲しいものがあってもできるだけ我慢させる	234 (29.0)	111 (14.6)
親子一緒に何かをする機会をできるだけ作る	211 (26.2)	302 (39.7)
勉強より遊びを大切に	195 (24.3)	123 (16.2)
人のために尽くすことの大切さをしっかりと教える	167 (20.7)	123 (16.2)
家のお手伝いを多くさせる	153 (19.0)	123 (16.2)
できるだけ厳しくしつける	94 (11.7)	43 (5.7)
親孝行の大切さをしっかりと教える	60 (7.4)	27 (3.5)

少子化を意識して気をつけていることは全体として減少しているが、項目ごとにz検定を行ったところ、減少した項目のうち、子どもにできることは子どもにさせる ($z=5.58, p<.001$)、友達と一緒に遊んだり、勉強したりすることを子どもにすすめる ($z=5.64, p<.001$)、規則を守ることの大切さをしっかりと教える、($z=2.18, p<.05$)、子どもにあまり強い期待をかけないようにする ($z=6.07, p<.001$)、欲しいものがあってもできるだけ我慢させる ($z=6.91, p<.001$)、勉強より遊びを大切にする ($z=3.96, p<.001$)、人のために尽くすことの大切さをしっかりと教える ($z=2.33, p<.05$)、できるだけ厳しくしつける ($z=4.22, p<.001$)、親孝行の大切さをしっかりと教える ($z=3.37, p<.001$) は有意差が認められた。親子一緒に何かをする機会をできるだけ作る ($z=5.68, p<.001$) のみが増加している。

老後の生活

表25 理想とする老後の生活 (%)

	1995年	2015年
自分の子どもや孫と同じ家で生活する	254 (31.6)	23 (3.0)
夫婦だけで自分の家で生活する	496 (61.6)	630 (82.8)
老人ホームなどで生活する	22 (2.3)	43 (5.7)
そのほか	35 (4.4)	64 (8.4)

理想とする老後の生活について χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(3)=220.80, p<.01$ で有意な偏りが見られた。残差分析の結果、1995年では自分の子どもや孫と同じ家で生活するという回答が多いのに対し、2015年ではこの回答が大きく減少し、夫婦だけで自分の家で生活する、老人ホームなどで生活するという回答が多くなるのがわかる。

表26 老後の生活資金 (%)

	1995年	2015年
年金や貯金だけで生活したい	764 (94.9)	730 (95.9)
ある程度子どもからの援助を期待する	15 (1.8)	3 (0.4)
そのほか	26 (3.3)	24 (3.1)

老後の生活資金について χ^2 検定を行った結果、 $\chi^2(2)=7.39, p<.05$ で有意な偏りが見られた。残差分析の結果、「ある程度子どもからの援助を期待する」回答2015年では減少することが示された。少子高齢化が進む中、「夫婦だけで自分の家で生活する」、「年金や貯金だけで生活したい」という回答が増加し、子どもや孫に頼らない老夫婦だけの生活を志向する傾向が一層強くなっている。

以上の結果からわかるように、多くの点で20年間の変容が明らかになった。これらの変容と現在の特徴を踏まえて、幼稚園や保育所での教育課題と子育て支援実施における留意事項について指摘する。幼児の生活では、起床時間はほとんど変化していない一方で就寝時間が遅くなり、結果として睡眠時間が遅くなる傾向がみられる。その背景には、仕事を持つ母親の増加、保育所に通う幼児が増え帰宅時間が遅くなったこと、パソコンや携帯電話を用いたゲームの影響などが考えられる。適切な睡眠時間を確保することの重要性と幼児期からゲームに没頭することの弊害について、保護者の認識を深める必要がある。戸外で兄弟や友達と遊ぶ幼児の割合が、平日、休日ともに大きく減少している。幼稚園・保育所では、これを補うために戸外活動を充実させるとともに、幼児が遊びやすい環境についての再検討が求められる。親子の触れ合い、とくに父親との触れ合いは、父親の育児参加が推進されてきたにもかかわらず、「ほとんどない」という回答が4割以上増加して全体の7割近くに達している。子どもの心配事の相談相手として夫と答える割合もわずかながら減少しており、父親の積極的な育児参加はあまり浸透していないことがわかる。母親の就労率が上昇する中で、子育て支援政策の大きな課題である。育児の心配事は、心配事の数も心配事を持つ親の割合も減少している。それ自体は好ましいことではあるが、育児離れや育児の他者依存傾向を反映している可能性がある。心配すべきことをちゃんと心配しているかについても問い直してみる必要がある。心配事の相談相手として、幼稚園・保育所の先生を選ぶ割合が大きく減少している。幼稚園・保育者は、相談支援体制の充実を図るとともに、信頼される園、信頼される先生を目指して一層の努力が求められる。

参考文献

- 西平重喜 (1994) 「社会的価値観は変わるか」『統計推理』統計推理研究所第43巻第1号 81-97
- 田中敏明、照屋博行 (1998) 「日本、韓国、中国の子どもの生活と子どもを持つ親の育児—幼児と小学校5年生を持つ親を対象とした実態調査—平成5年～平成8年文部省科学研究費補助金大学間協力研究報告書
- 田中敏明、胡金生、白琳琳 (2015) 「中国都市部の幼児の生活と親の育児観、育児行動の変容—大連市における経済発展初期と現在との比較—福岡教育大学紀要第四分冊 教職科編 87-96
- 内閣府—国民経済計算年報 (2015) 経済成長率の推移
- 厚生労働省 (2013) 平成25年版 労働経済の分析 第1章労働経済の推移と特徴 第1節一般経済、雇用、失業の動向 5-11
- 厚生労働省 (2013) 平成25年版厚生労働白書—若者の意識を探る—第1章若者を取り巻く社会経済の変化 12-14

内閣府（2013）平成25年版少子化社会対策白書 第1章少子化の現状 第1節近年の出生率の推移2-10

厚生労働省（2014）平成26年版働く女性の実情 1-10

総務省（2015）労働力調査（基本集計）

厚生労働省（2011）平成23年版労働経済の分析概要 第2章経済社会の推移と世代ごとにみた働き方 第1節我が国の経済社会の変化 98-99

内閣府男女共同参画局（2013）男女共同参画白書平成25年版 第1部 男女共同参画社会の形成の状況 第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景

Transitions in children's lifestyle and the parental belief; the comparison examination between 1994 and 2105.

Toshiaki TANAKA^{*1}, Yoko YANO^{*1}, Nobushi MATUSHIMA^{*2}
Yoshihiro INO^{*3}, Risa SAKAGUCHI^{*4}, Tomoko KASE^{*5}

^{*1}Department of Childhood Care and Education, Kyushu Woman's Junior College
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, 807-8586, Japan

^{*2}Fukuoka Child Vocational School

1-16-31 Hakataeki-Higashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812-0013

^{*3}Oita City Yokosenishi Elementary School, 2469 Yokose, Oita-shi, 870-1173, Japan

^{*4}Tsutsui Nursery School, 5-15-18 Tsutsui, Ohnojoyou-shi, 816-0931, Japan

^{*5}Tsubukuima Kindergarten, 121-8 Nishimachi, Kurume-shi, 830-0038, Japan

Abstract

The current study made a comparison examination to reveal how the parental beliefs and children's lifestyle had changed during the last two decades, using questionnaire surveys in same regions (mainly in Fukuoka Prefecture), including same items at two time points. We examined about wake-up time / bedtime, going preschool time/ going home time, lifestyle behaviors after preschool or on holidays, and so on, in terms of children's lifestyle, as well as about expectations for the children, parental manners, anxieties about parenting, presence or absence of social support, thoughts about various social problems (e.g. the problem about aging society with fewer children), and so on, in terms of the parental beliefs. As results, there are many changes during twenty years as follow; more children wake up and go to bed earlier, fewer children wake up and clear up bed without help, fewer children have breakfast with family members, fewer children play outdoors, fewer parents play with their children, more parents hope that their children attend college, more parents have worries about nurturing (e.g. not having any social helper when their children are alone), and more parents hope to spend their retirement life apart from children. We discussed the causal factors toward these changes, and suggested the effective countermeasures against undesirable changes.